

農林水産業者所得の増加に向けた取組み

農林水産業者所得の増加に向けて

当金庫は、担い手が抱える経営課題に対するコンサルティング活動、さらには食農関連企業等への出資・融資を通じたバリューチェーン構築支援等に取り組んでいます。

当金庫の出資・融資先へのコンサルティング等を通じて、いかに担い手の所得を引き上げていくか具体的な数値目標を設定し、取り組んでいるところです。

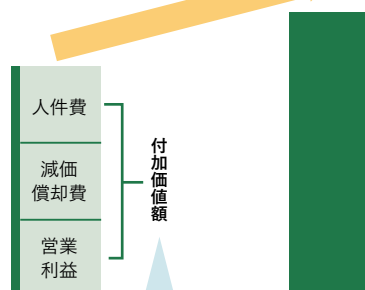
担い手の所得向上を统一的に捕捉していくための指標を「付加価値額向上」として定義し、中長期目標を設定のうえ、その達成に向けて取り組んでいます。

これにより、当金庫が担い手の所得向上に向けて持続的に貢献していくことを目指します。

付加価値額向上のイメージ

当金庫の出資・融資先へのコンサルティング等を通じ、農林水産業者の所得向上に向け持続的に貢献

付加価値額向上の
中長期目標を設定して取組み



“利益向上”という観点のみならず“適切な設備投資”や“人材投資”までの概念を含む「付加価値額向上(営業利益+減価償却費+人件費)」と定義

担い手の所得向上に向けた取組み

当金庫は信連、JAと連携し、担い手へのコンサルティング活動を強化しています。2021年度は186先で実践し、担い手が抱える各種経営課題の解決に向けたソリューション提案を実施しました。また、2022年度は新たに約300の担い手へのコンサルティング提供を予定しており、今後も本取組みを拡大していきます。

トピック

担い手へのコンサルティング活動

当金庫熊本支店融資先の株式会社カワカミ連根（以下、当社）に対してコンサルティングを実施しました。当社役員へのヒアリングや財務分析・圃場別分析等を通じた事業性評価を実施し、当社が抱える経営課題が見える化、経営ビジョン等も踏まえつつ、優先して取り組むべき解決策を提案しました。

今後は、策定した実行計画の進捗や発現効果等をフォローのうえ、当社事業の拡大、農業所得向上（＝付加価値額向上）に向けたサポートを継続していきます。



当社の圃場

担当者の声



熊本支店
(現：仙台支店)
鈴木 直人

熊本県のレンコン生産量は全国6位と、レンコン供給地の一翼を担っています。中でも、当社は、レンコン業界でいち早くGLOBAL GAPを取得するなど、安全安心なレンコンの生産、出荷に取り組まれています。

今回提案した内容は、当社の経営ビジョンを踏まえ、当金庫や系統組織の強みを活かし、海外市場を含む販路拡大や地域貢献を切り口としたソリューションを提案しました。

足元、提案内容の実現に向けて取り組んでおり、徐々に成果が出てきています。特に重要なテーマのひとつとして掲げた海外市場の開拓について、当金庫の紹介により香港向けの青果の試験輸出が実現しました。

また、当社が所有する選果場のパッキングライン増設にあたり、当金庫にて設備資金を提案、対応しました。

今後も本取組みを通じて、担い手の抱える課題解決に向け真正面から切り込み、当社、ひいては地域・国内農業の発展に寄与していきたいと考えています。

食農関連企業等へのバリューチェーン構築支援

当金庫は、農林水産業者所得の増加に向けた施策として、食農関連企業等への出資・融資を通じた食農バリューチェーンの構築支援に取り組んでいます。

トピック

青果物価格・数量の安定化に向けたバリューチェーン構築支援

青果物は露地栽培が中心となるため、天候影響等によって収量が変動し、年間を通じて価格が大きく変化します。また、売価は卸売市場での取引相場に左右されるため、生産者の収入が安定しにくい点も課題となっています。

こうした青果物流通の課題解決に向け、当金庫は、2021年12月、全農・株式会社ファーマインドとの三者で資本提携契約を締結しました。具体的には、ファーマインドが持つ青果物の予冷・貯蔵機能を生かして、品目ごとの最適な環境で鮮度を維持し、年間を通じた安定価格・数量での販売を実現することにより、実需者・消費者のニーズに対応し、生産者所得向上につなげる取組みです。

今後、全国の産地においてファーマインドが持つ青果物の予冷・貯蔵機能を活用したプラットフォームセンター（PFC）を順次立ち上げる予定であり、2022年6月にはPFC長野株式会社が事業を開始しています。



[PFC事業の概要]



担当者の声

営業第五部
佐藤 憲
(写真左)

営業第二部
安田 嵩志
(写真右)



今回のPFC事業については、産地とつながりのある全農、独自のコールドチェーンネットワークを有するファーマインド、そして当金庫の三者で共同し、実際に農作物を扱いながら事前に実証実験を重ね、価格・数量安定化への効果や実現性を確認し、本格的に開始しました。地域にPFCができることで、物流や商流にも変化が起き、従来型の卸売とは異なる選択肢を農業者や消費者に提示できるものと捉えています。今後はPFCの安定稼働を進めながら、全国展開の検討を重ねていきます。

日本の農業は、人口減少や高齢化、加えて気候変動による青果物の栽培限界への影響等の課題を抱えていますが、農業者にとって、生産しやすく魅力的な環境を構築することで、持続可能な農業を実現できるよう、これからも提案を続けていきます。